

顧客を守る！	▶顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる
--------	------------	------------------------

025	ソーシャルメディアと自社アプリユーザーから 収集したビッグデータの AI 解析による 災害情報収集と活用	取組主体		
		株式会社 JX 通信社		
		従業員数	想定災害	実施地域
		116 人	全般	東京都

- SNS と自社のニュースアプリの利用者を情報基盤とした、災害時の現地情報収集と提供を開始。その他自社サービスや SNS を活用し、一般市民が情報提供者として防災に取り組める参加型のプロジェクトを展開している。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

自社のネットワークを活用した質の高い情報収集

- 報道ベンチャーの株式会社 JX 通信社は、SNS 及び AI 技術を活用した情報収集、集計、解析による災害情報の提供を進めている。
- 同社は平成 29 年に、Twitter をはじめとする SNS や同社が運営するスマートフォン向け速報ニュースアプリ「NewsDigest（ニュースダイジェスト）」の利用者 400 万人以上（令和 3 年 1 月時点）を情報基盤とする、AI 緊急情報サービス「FASTALERT（ファストアラート）」の提供を開始した。
- SNS には災害発生直後からほぼリアルタイムで細かい情報が上がることから、SNS が最初の情報源になることも多い。同社は、情報が速ければ速いほど被害や損害を最小化するための余裕を作ることができると考え、複数の SNS を通じて現場にいる目撃者や当事者から発信された情報をいち早く入手、解析し、最短 1 分以内での配信を行っている。
- 一方、SNS 上には誤情報も多いため、同サービスでは、AI によるフィルタリングで内容の解析・分類・デマや無関係な画像等のノイズの排除を行っている。優れた言語処理能力と訓練された機械学習により、確度の高い情報だけを場所・事象ごとに整理して収集することにより、誰にでも扱えるわかりやすさで、大量かつ多様な情報を迅速に整理・可視化できることから、利用者からも好評となっている。
- 利用者は、利用シーンに応じたサービス利用料を支払うことでアカウントが発行され、Web ブラウザやメールソフト、スマートフォンアプリ等を通じて同サービスが配信する内容をリアルタイムで確認することができる。
- 同サービスの提供先は報道事業者や中央省庁・自治体・消防・警察のみならず、交通事業者、ライフライン事業者、旅行事業者、金融投資事業者など様々である。地域や災害種別により必要な情報をフィルタリングする機能等を備えることで、地方自治体の災害情報収集や、一般企業の BCP 用途にも活用しやすくしている。



FASTALERT の利用画面イメージ

「体感震度」を共有するサービスを開始

- 令和 2 年には、同社は自社アプリ「NewsDigest」の機能として慶應義塾大学准教授との共同開発により、「精密体感震度」のサービスを開始した。同アプリの利用者は、地震が発生した際に、アプリ画面上に表示される体感震度の報告ボタンを使って、感じた揺れを体感震度として入力し投稿することで情報を共有する。気象庁から発表される震度情報は、震度計がある場所の揺れのみを表しているため、震度計から離れた場所の体感震度を共有することで、実際の揺れを知る手掛かりとなることや、この情報が救助の初動態勢や防災意識の向上にもつながることが期待される。



NewsDigest の精密体感震度
利用イメージ

自社のネットワークを活用した質の高い情報収集

- 同社は令和2年、東北大学との共同開発により、水害発生時の SNS 上の被害情報を保存して、今後の防災に役立てるための取組「みんなで SNS マッピングプロジェクト」を開始した。インターネット上のサイトを誰でも閲覧することができ、Twitter に投稿された大雨や台風被害の写真、映像がどこで撮影されたものかわかった場合に、サイトに申告をし、正確な位置にプロットしていくという参加型プロジェクトになっている。
- プロットした情報は、発生した災害のレイヤごとに、地図上に示される。地図上のピンをクリックすると、発信元の投稿の確認ができ、プロットされた場所が誤っている場合は再度サイトに申告をすることができる。



みんなで SNS マッピングプロジェクト 画面イメージ

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- 「FASTALERT」では、道路陥没や信号故障など、住民がどこに通報すればよいのかわからないまま SNS に何気なく投稿した情報も収集しているため、水道局や警察が把握し、早期の補修にもつながっている事例もある。
- 同社は、新型コロナウイルス感染症に関する情報についても大手ポータルサイトに提供しており、新規罹患者数、10万人あたり罹患者数（直近1週間増加数）、陽性者の発生を公表した事業者のマップ等を独自に配信している。このデータは自治体におけるクラスター対策の業務効率化、一般市民の感染予防策としても活用されている。

3 現状の課題・今後の展開等

- 同社は、災害時における SNS 情報の収集の重要性については認知が高まりつつあるが、情報収集の品質担保等については未だ広く議論されていないため、効果的な機能として幅広く社会実装されるのには、さらなる理解促進が必要だと考えている。
- 今後、SNS データ解析技術と衛星データ解析技術を掛け合わせ、世界中で起きている災害や事故等の被害範囲を推定するシステムの開発を予定している。

4 周囲の声

- 音声による読み上げ機能があるため、注視しなくても認識できること、他社類似ソリューションと比較して収集情報量の面で長けていると感じる。（報道事業者）
- 自社で認識している設備障害・被災状況に対して、現地の具体的な状況が映像で収集可能であることから、緊急時の初動体制において有益な情報源であると思う。（電力事業者、ガス事業者）

担当者の声

- AI を用いたソリューションは、従来人の手によって処理していた作業を人に代わって高い品質で行うことが期待されています。そのため、本サービスを導入する団体においては、本来人が行うべき判断等に人員を割くことができるよう、災害発生時の人員配置を並行して見直している例もあるようです。当社は Twitter Japan 社と緊密に連携し、幅広い分野に関する情報の提供を続けてきました。より激甚化・局地化の進む災害に対して、迅速な初動対応を実現するため、ビッグデータの簡便な活用を推進してまいります。

問合せ先

株式会社 JX 通信社 法人番号：2010001146707
電話番号：03-6380-9860 E-Mail：biz@jxpress.net

サイト URL

